

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年5月9日～2016年5月15日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年5月20日

在ジョージア大使館

1. 外 政

▼欧州評議会のジョージア行動計画の開始(9日)

・ミトフ・ブルガリア外相とバツタイニ＝ドラゴニ欧州評議会事務次長がジョージアを訪問し、ジョージア外務省にて行なわれた、欧州評議会のジョージア行動計画2016—2019の開始に因んだ会合に出席。行動計画は、人権保護、公正さの保障、民主的な統治の強化、法の支配に対する脅威(汚職、資金洗浄、サイバー犯罪など)への対策、信頼醸成の分野で、ジョージアの国内機関・慣行が欧州評議会の基準に適合するよう促すもの。

・ジョージア滞在中、「ミ」ブルガリア外相はジャンネリゼ外相と会談。会談後の共同記者会見で、「ミ」ブルガリア外相は、ジョージアに対するEUの査証自由化を支持すると述べた。

・「ミ」ブルガリア外相と「ハ」欧州評議会事務次長は南オセチア行政境界線付近を視察。

▼共同軍事演習Noble Partner(11日)

・11日、トビリシ近郊のヴァジアニ演習場で、ジョージア軍500名、米軍650名、英軍150名が参加する共同軍事演習Noble Partnerが開始。26日に終了する。

・演習の開始式典でマルグヴェラシヴィリ大統領は、「演習はNATO加盟を追求する正しい政策の継続を示している。ジョージアは必ずNATOに加盟する。これは世界の安定・平和のために必要である」と述べた。

▼内相のスウェーデン訪問(11日—12日)

・ムゲブリシヴィリ内相がスウェーデンを訪問。ジョージア内相のスウェーデン公式訪問は初めて。スウェーデンのイゲマン内相、アフリン警察長らと会談し、両国の警察の協力について議論。

・「ム」内相によれば、ジョージアはEUの28か国のうち15か国と犯罪との闘いにおける協力に関する協定を結んでおり、今後、スウェーデンを含むその他の国々とも同様の協定を結ぶ予定。

▼首相の英国訪問(12日—13日)

・クヴィリカシヴィリ首相がトルキアニ法相らとともに訪英。ハモンド英外務・英連邦相、ファロン英国防相およびダドリーBP執行取締役らと会談。ロンドンで行なわれた反汚職首脳会議2016で講演を行なった。

・「ハ」英外相・英連邦相と会談では二国間協力、ジョージアの欧州統合、政府の4項目の改革計画、地域の安全保障、10月の国会選挙について議論。「ク」首相は、ジョージアの欧州統合のプロセスにおける査証自由化の意義を強調。

▼サウジアラビアとの協力に関する合意(13日)

・ジャンネリゼ外相とアル＝スライム駐ジョージア・サウジアラビア大使が、両国政府の協力に関する合意に署名。外務省によれば、合意は両国間の契約・法的枠組みの基礎となる。「ジャ」外相はサウジアラビアからの投資の誘致、ジョージアからサウジアラビアへの輸出の促進および観光分野における協力が特に重要であると述べた。

▼ジョージア・アゼルバイジャン・トルコ国防相会談(15日)

・ジョージア・アゼルバイジャン・トルコの第4回3か国国防相会談がアゼルバイジャンのガバラで行なわれた。会談後、ヒダシェリ国防相は、「3か国の共同軍事演習の実施について議論した。ジョージア側は2017年に共同軍事演習の実施を受け入れる意思を表明し、同意を得た。我々は2017年春に向けて準備を進める」と述べた。

・ハサノフ・アゼルバイジャン国防相は、「3か国の軍の戦闘準備能力の向上の重要性および相互運用性、3か国の共同軍事演習の実施、軍事教育・訓練の発展、サイバー安全保障に関する協力、石油・ガスパイプラインの保護に関する共同訓練について議論された」と述べた。

・ジョージア国防省によれば、3か国の国防省の協力に関する覚書の署名についても議論された。

・「ヒ」国防相は「ハ」アゼルバイジャン国防相と会談し、アゼルバイジャン軍によるNATO・ジョージア共同訓練・評価センターの利用を提案。

3. 内 政

▼選挙期間の開始日(10日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、クヴィリカシヴィリ首相、ウスパシヴィリ国会議長、ジヴァニア中央選挙委員会委員長との会談後、10月8日の国会選挙に向けた選挙期間の開始日を6月8日とすることで合意したと発表。

▼ブルチュラゼ氏の政党が発足(12日)

・オペラ歌手のブルチュラゼ氏が政党「The State for the People」の発足を発表。「ブ」氏は声明で、「我々は非公式の支配者のいる国で暮らすことを望まない」「政治の世界の人々を変えねばならない。政治に無知な人物、不正直な人物のいる場所はない」「ジョージアを欧州の家族の一員にする」として、10月8日の国会選挙で同党が国会に堅固な地位を獲得すると述べた。

▼国会が憲法裁判所に関する法改正を承認(14日)

・14日朝、国会は憲法裁判所に関する法改正案の最終読を賛成81名で承認。定足数が従来の6名から7名に変更されるほか、従来、憲法裁判所での決定には出席する裁判官の過半数の賛成が必要であったが、法改正案は定員9

名の3分の2以上の賛成を条件とする。また、結審までの法案の執行の差し止めは従来4名の裁判官による合議で決定されていたが、法改正案は裁判官全員による決定が必要であるとする。

・統一国民運動、自由民主主義者党、統一国民運動を離党した4名から成る「ギルチ」が反対。与党連合からも共和党が反対票を投じた。コルザイア議員（共和党）は、法改正は「政治的な操作が行なわれる可能性を高める」と述べた。シャヴグリゼ議員（自由民主主義者党）は、「法案の唯一の目的は与党による憲法裁判所のコントロールである」と批判。

・13日夜に第二読が承認された後、法改正案を提出していたジョージアの夢・民主ジョージア党（GDDG）会派の議員が翌14日の土曜日に最終読の審議を行なうことを要求した。週末の審議は異例。野党は性急な手続きに激しく反発。

・13日、Transparency International Georgiaは、「憲法の保障する権利の保護を難しくする」として法改正を批判する声明を発表。

・ウスパシヴィリ国会議長は、大統領が拒否権を行使する意思を示したと発言。アバシヴィリ大統領府事務局長は、「法案の性急な採択が既に疑念を招いている。大統領は関係者との協議の上で決定する」と述べた。

・5月初めにジョージアを訪問した欧州評議会議員会議の報告者は、5月10日、国会人権委員会委員長が第二読の審議の前に意見を求めるために同法案をヴェネチア委員会に送付する意思を示したことを歓迎すると述べていた。しかし、法案は最終読の採択までヴェネチア委員会に送付されなかった。法案の共同提出者であるベセリア国会人権委員会委員長（GDDG）は、既に採択された法案をヴェネチア委員会に送付すると述べた。

▼ジョージアの夢・民主ジョージア党大会(14日)

・ジョージアの夢・民主ジョージア党（GDDG）党大会が開催され、クヴィリカシヴィリ首相が党首に選出された。政治評議会の定員を21名に増やすことが決定され、バクラゼ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣、ゴナゼ外務次官、コバヒゼGDDG事務局長らが加わった。

・党大会にはイヴァニシヴィリ元首相、ガリバシヴィリ前首相も出席。

・「ク」首相は、GDDGは現代的な欧州型の政党にならねばならないとして、「国家にとって極めて重要な問題に関する党の立場は全ての党員が共有せねばならない。我々は、内政・外政に関して明確に定義された共通の理念のもとで結束していることを示さねばならない」「我々の方針はEU・NATOに向いており、この道のりから外れることはない」「我々はジョージア・露関係の行き詰まりの解決に努め、貿易・経済・人道関係の復活に向けた措置をとっている。しかし、ジョージアの独立、主権・領土一体性を犠牲にして関係を正常化させることはない。我々の主要な目標はジョージア領土の非占領化と再統合である」と述べた。

3. 経 済

▼EBRDの報告書(12日)

・欧州復興開発銀行（EBRD）は最新の報告書で、2016年のジョージアの経済成長率を3.4%と予測。ロシアおよび地域の景気後退によって対内送金や輸出は減少するが、観光収入が増加し、ビジネス優遇政策によって投資家からの信頼が増していると指摘。更に、EUとのDCFTAの効果、国内外からの投資の増加などにより2017年の経済成長率は3.9%に伸びると予測している。

▼法人税改革(13日)

・国会は法人税改革法案の最終読を採択。2017年1月以降、15%の法人税は分配される利益にのみ適用され、再投資・保有分には課税されない。金融セクターのみ2019年から適用される。エストニアの制度にならったもの。

・法人税改革について、4月にフツィシヴィリ財務次官は、法人税収入は半減するが、法改正によって促進される経済成長によって影響は相殺されると述べた。

・また、法改正により、財務省調査局およびその他の法執行機関は税務調査を実施する権限を失い、国税庁のみが税務調査を実施できるようになる。また、国税庁による銀行口座の凍結には48時間以内の裁判所の許可が必要となる。